



平成 20年 3月期 決算短信

平成 20年 5月 12日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 石原 廣司
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室IR・広報ユニット長 (氏名) 福本 雅彦 TEL (03) 3286-3050

定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 3月期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	1,174,247	6.3	48,447	△ 9.7	40,831	△ 17.7	15,291	△ 48.6
19年 3月期	1,104,709	26.6	53,632	43.3	49,589	5.6	29,765	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	21.81	21.81	6.4	3.9	4.1
19年 3月期	42.16	42.14	12.7	4.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 1,896 百万円 19年 3月期 476 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	1,014,777	294,982	22.9	332.61
19年 3月期	1,096,708	316,302	22.5	349.89

(参考) 自己資本 20年 3月期 231,935 百万円 19年 3月期 247,047 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	90,760	△ 52,113	△ 41,581	43,827
19年 3月期	50,724	△ 29,612	△ 20,694	45,862

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	3.00	3.50	6.50	4,589	15.4	2.0
20年 3月期	3.50	3.50	7.00	4,881	32.1	2.1
21年 3月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		23.2	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	595,000	3.0	21,000	0.2	12,000	△46.8	10,500	△28.2	15.06
通 期	1,210,000	3.0	46,000	△5.1	34,500	△15.5	21,000	37.3	30.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

[（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年 3月期 706,539,179 株 19年 3月期 706,183,179 株

②期末自己株式数 20年 3月期 9,226,349 株 19年 3月期 118,106 株

[（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 20年 3月期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	532,665	6.4	9,319	△ 34.0	12,991	△ 19.7	10,446	△ 32.8
19年 3月期	500,436	30.8	14,123	24.1	16,173	15.4	15,555	66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	14.90	14.90
19年 3月期	22.03	22.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	537,804	145,978	27.1	209.34
19年 3月期	612,880	166,832	27.2	236.29

(参考) 自己資本 20年 3月期 145,978 百万円 19年 3月期 166,832 百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成 20年 4月 1日～平成 21年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	267,000	2.9	3,500	△22.7	5,500	△24.4	4,500	△42.4	6.42
通 期	545,000	2.3	9,000	△3.4	12,500	△3.8	10,000	△4.3	14.27

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の「1 (1) ②次連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当連結会計年度

当連結会計年度の世界経済は、原油や一次産品の価格が歴史的な高水準で推移し、米国サブプライムローン問題に起因して国際金融市場が動揺する中であって、高成長を続ける中国をはじめアジアや欧州の景気は総じて堅調に推移しました。一方、米国では住宅市場の冷え込みなどサブプライムローン問題が実体経済にも影響を及ぼしつつあり、景気の減速感が強まってまいりました。わが国におきましては、アジアや欧州向けの輸出が好調で、個人消費も力強さには欠けるものの底堅く推移しましたが、改正建築基準法の施行後の混乱から住宅着工が大幅に減少したほか、サブプライムローン問題の影響で、特に年明け以降、円高が急激に進行し、株価も低迷したことから、景気の先行き不透明感が増してまいりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、2年目を迎えた中期経営計画「イノベーション09」に基づき、自動車や電子部品関連など今後の成長が期待される重点分野への投資を積極的に行うとともに、事業やグループ会社の再編を促進し、効率化やグループ・ガバナンスの強化等を図ってまいりました。また、銅やアルミ、石化製品等の原材料や燃料の価格が高水準で推移する中、収益を確保するため、製品価格への転嫁を進めるとともに、歩留や生産性の向上等によるコストダウンに努めてまいりました。さらに、棚卸資産の削減や売掛債権の圧縮に取り組み、原材料価格の高騰等による運転資金の増加の抑制や有利子負債の削減に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、海外を中心に情報通信関連需要が回復したことや、電子部品、自動車関連製品等の需要が好調であったことに加え、銅・アルミ等の価格高騰の影響もあり、連結売上高は1兆1,742億円（前期比6.3%増）、うち海外売上高は3,544億円（前期比9.6%増）となりました。

一方、損益面につきましては、エネルギーコストの上昇に見舞われた軽金属部門をはじめ、金属部門やエネルギー・産業機材部門においても、原材料・燃料等の価格高騰によるコストアップを、製品価格への転嫁や生産面でのコストダウン努力で補いきれなかったことに加え、税制改正による減価償却費の増加（影響額42億円）があったことなどから、連結営業利益は484億円（前期比9.7%減）に止まりました。これに加えて円高ドル安による為替差損31億円が発生したこと等により連結経常利益は408億円（前期比17.7%減）となりました。また、有価証券の売却益など総額54億円の特別利益を計上する一方、環境対策費用や固定資産処分損等の特別損失152億円が発生したため、税金等を差し引いた連結当期純利益は152億円（前期比48.6%減）となりました。

当社単独の業績につきましては、売上高は5,326億円（前期比6.4%増）、営業利益は93億円（前期比34.0%減）、経常利益は129億円（前期比19.7%減）となり、税金の還付金を原資とするカナダ子会社からの特別配当金などの特別利益276億円と、米国子会社に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入損や環境対策費用等の特別損失237億円を計上した結果、税金等を控除した当期純利益は104億円（前期比32.8%減）となりました。

次に、部門別の概況を、ご報告いたします。

〔情報通信部門〕

情報通信部門におきましては、FTTH関連市場が伸長したことに加え、欧米を中心に光ファイバケーブルの需要が増加したほか、一時低迷していた光アンプの需要が回復し、CATV関連製品の売上也好調であったものの、米国光部品製造子会社であったOCP社株式売却によ

り同社売上高が計上されなくなったこと等により、当部門の連結売上高は1,631億円（前期比1.8%減）となり、連結営業利益につきましても、製品価格の下落等があり、業績が低迷していたOCP社での営業損失を補いきれず、109億円（前期比3.0%減）となりました。また、単独売上高は819億円（前期比3.9%増）となりました。

なお、前期に買収後初めて営業黒字化したOFSは、欧州やロシアでの光ファイバケーブル需要の拡大に支えられ、当期も増収増益を達成し、黒字体質が定着してまいりました。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門におきましては、改正建築基準法の施行に伴う住宅着工の大幅減少の影響で建材用発泡製品や建設向け産業電線等の売上が低迷したものの、中国における電力ケーブル需要が好調を持続し、DDF（三次元実装用テープ）など半導体製造用テープの売上も大幅に伸長したことなどから、当部門の連結売上高は3,150億円（前期比7.1%増）となりました。一方、連結営業利益につきましては、発泡製品や建設向け産業電線等において、原油価格等の高騰による原材料価格の上昇分の製品価格への転嫁が進まなかったことなどにより、81億円（前期比11.4%減）となりました。また、単独売上高は1,683億円（前期比6.9%増）となりました。

なお、DDF等の半導体製造用テープにつきましては、旺盛な需要に応じていくため、当社平塚事業所内の第一工場に加え、当社三重事業所内に第二工場を開設し生産能力を大幅に増加させました。

また、電力部品の事業基盤を強化するため、エフシーアイジャパン(株)より同社の電力部品事業部門（横須賀事業所）を買収しました。

〔金属部門〕

金属部門におきましては、電解銅箔の需要が好調を持続し、付加価値の高い特殊箔の売上が増大したことに加え一般箔の売上も伸長し、更に銅地金価格の高止まりもあり、当部門の連結売上高は2,137億円（前期比10.3%増）となりました。一方、デジタル機器向け銅条製品やめっき製品、エアコン用銅管は、売上は伸長したものの、副原料や燃料等の価格高騰による原材料・燃料価格の上昇分をコストダウン努力で吸収しきれなかったことにより、連結営業利益は60億円（前期比20.2%減）となりました。また、単独売上高は1,294億円（前期比10.8%増）となりました。

なお、需要が拡大している電解銅箔につきましては、わが国および台湾の子会社において増産のための設備投資を実施しています。

〔軽金属部門〕

軽金属部門におきましては、主要製品である飲料用缶材や印刷機器用材の輸出が伸長した半面、改正建築基準法施行の影響による建築関連需要の低迷やIT関連需要の回復の遅れにより、一般汎用材や半導体・液晶製造装置用厚板の売上は減少しました。アルミ地金価格の上昇に伴う製品売値の上昇もあり、当部門の連結売上高は2,585億円（前期比4.8%増）となりましたが、燃料等の価格高騰をコストダウン努力で吸収しきれなかったことなどにより、連結営業利益は123億円（前期比17.5%減）と大幅な減益を余儀なくされました。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門におきましては、ワイヤーハーネスなどの自動車部品の売上が当社担当車種の販売が堅調であったことから伸長し、メモリーディスク用アルミブランク材やゲーム機向けを中心とするヒートシンク（電子機器用放熱部品）の需要も旺盛であったことから、巻線の売上は低迷したものの、当部門の連結売上高は2,685億円（前期比11.5%

増)、連結営業利益は90億円(前期比4.1%増)となり、単独売上高は1,482億円(前期比4.0%増)となりました。

なお、重点分野の一つである自動車部品事業のさらなる発展を図るため、昨年10月には当社の自動車部品事業を100%子会社の古河AS(株)(旧商号:古河オートモーティブパーツ(株))に統合し、部品事業とワイヤーハーネス事業を一体運営する体制を敷きました。また、経済が急成長しているインドにおいても自動車部品事業を展開するため、昨年8月に現地資本との合弁会社を設立し、本年9月からワイヤーハーネスの生産を開始する予定です。

さらに、メモリーディスクにつきましては、現在のアルミブランク材に加え、ガラス基板の製造販売にも進出することといたしました。当社独自開発の製法により、高品質・低コストのガラス基板を製造してまいります。

[サービス等部門]

サービス等部門におきましては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っておりますが、当部門の連結売上高は458億円(前期比13.9%増)、連結営業利益は15億円(前期比5.6%減)となり、単独売上高は46億円(前期比3.7%減)となりました。

なお、昨年10月には、当社初の試みとして「古河電工グループ総合技術展」を開催し、取引先や株主の皆様など2日間で6千名を超える方々にご来場いただきました。この技術展では、当社およびグループ会社の技術・製品を紹介して、ご来場の方々に当社グループの事業領域の幅広さ、素材技術力の奥深さ、未来への技術推進力をアピールし、好評を博しました。また、技術展の開催に合わせて、グループ全体で目指す方向や価値観を共有化するための「古河電工グループ理念」を制定するとともに、新しいコーポレート・メッセージ「Bound to Innovate」を定めました。

②次連結会計年度の見通し

今後につきましては、サブプライムローン問題の長期化による世界の金融市場の不安定化、米国の景気後退懸念、原油や一次産品価格の高止まりによるインフレ圧力の昂進など不安材料が多く、経営環境は一段と厳しさを増してくるものと予想されます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、市場の変化を見据えながらも、「イノベーション09」で定めた重点4分野(自動車、電子部品、フォトニクス・ネットワーク、環境)を中心として今後の成長・発展のための研究開発投資、設備投資を継続するとともに、引き続き海外市場の開拓を進めてまいります。また、棚卸資産や売掛債権の圧縮をはじめとする資本効率の向上に一層力を入れて取り組んで、投資資金の捻出や有利子負債の削減を促進してまいります。さらに、グループ全体の内部統制の強化、事業やグループ会社の再編などグループ経営体制の見直し・強化を加速してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高1兆2,100億円、連結営業利益460億円、連結経常利益345億円、連結当期純利益を210億円と予想しております。なお、損益につきましては、税制改正に伴う償却年数の短縮を含んだ値となっており、連結営業利益へ与える影響は△65億円となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は31,034百万円となり、前連結会計年度を26,952百万円下回りましたが、売上債権やたな卸資産の増加額が縮小したほか、未収還付法人

税等の減少等により、営業キャッシュ・フローは好調でした。固定資産売却による収入の減少や有形固定資産の取得による支出の増加等があったほか、有利子負債の削減を進めた結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末と比較して2,035百万円の減少となり、資金の期末残高は43,827百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は90,760百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を下回りましたが、税制改正の影響により償却費が増加したこと、売上債権やたな卸資産の増加によるマイナスが前連結会計年度から大幅に改善したこと、未収還付法人税等が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は△52,113百万円となりました。固定資産の売却による収入が前連結会計年度を下回ったほか、有形固定資産の取得による支出も増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は△41,581百万円となりました。自己株式の取得による支出が増加したほか、営業活動によるキャッシュ・フローの好調に伴い長短借入金の返済を進め、有利子負債を29,122百万円削減しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率（％）	21.2	22.5	22.9
時価ベースの自己資本比率（％）	65.5	46.4	22.1
債務償還年数（年）	19.2	8.4	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	5.3	10.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野にたつて、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行うことを基本としております。

平成20年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり3.5円を実施しました。期末についても、1株当たり3.5円を予定しており、年間では1株当たり7.0円を実施する予定です。これにより、当期の配当は前期に比べ1株当たり0.5円の増配となります。

平成21年3月期の配当につきましては、中間期末、期末ともに1株当たり3.5円、年間では7.0円を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成20年5月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされたりした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替差損が発生する可能性があります。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがあります。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

8) 事業用地の土壤汚染

当社グループが日光地区に所有する一部の土地にて、土壤の汚染が発見され、その浄化対策を実施しております。また、横浜地区に所有する一部の土地について賃貸する目的で改良工事を実施しており、子会社の協和電線㈱が所有する寝屋川工場跡地の汚染指定解除に向けた改良工事も開始します。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壤汚染対策費用が発生する可能性があります。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、ここ数年間年率10%で成長する中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.furukawa.co.jp/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社検索情報ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

本資料には、平成20年5月12日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に関わるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日 現在 (A)	当連結会計年度 平成20年3月31日 現在 (B)	増減 (B-A)
(資産の部)			
流動資産	531,584	501,435	△ 30,148
現金及び預金	46,664	47,328	664
受取手形及び売掛金	281,276	281,202	△ 74
有価証券	8,149	40	△ 8,109
たな卸資産	116,911	117,996	1,085
繰延税金資産	4,546	8,085	3,539
未収入金	31,266	26,008	△ 5,258
未収還付法人税等	26,543	2,613	△ 23,929
その他の流動資産	18,363	20,004	1,640
貸倒引当金	△ 2,137	△ 1,843	294
固定資産	565,124	513,341	△ 51,782
有形固定資産	337,679	338,227	548
(うち減価償却累計額)	(△709,348)	(△733,276)	(△ 23,927)
無形固定資産	43,057	36,526	△ 6,531
(うち のれん)	(20,201)	(17,942)	(△2,259)
投資その他の資産	184,387	138,587	△ 45,800
投資有価証券	151,033	107,128	△ 43,904
出資金	8,526	8,784	258
長期貸付金	4,690	3,581	△ 1,109
繰延税金資産	10,819	10,823	3
その他の固定資産	13,837	12,994	△ 843
貸倒引当金	△ 4,520	△ 4,725	△ 204
資産合計	1,096,708	1,014,777	△ 81,931

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日 現在 (A)	当連結会計年度 平成20年3月31日 現在 (B)	増減 (B-A)
(負債の部)			
流動負債	454,689	419,175	△ 35,514
支払手形及び買掛金	164,480	150,057	△ 14,423
短期借入金	157,994	172,072	14,078
コマ-シヤル-ペ-パ-	14,000	11,000	△ 3,000
社債	35,465	6,716	△ 28,749
未払法人税等	11,704	14,008	2,304
繰延税金負債	8,156	5	△ 8,150
製品補償引当金	3,401	3,401	0
その他の流動負債	59,487	61,913	2,426
固定負債	325,716	300,620	△ 25,096
社債	70,146	69,650	△ 496
長期借入金	150,568	139,612	△ 10,955
繰延税金負債	15,364	527	△ 14,837
退職給付引当金	78,940	77,449	△ 1,490
環境対策引当金	1,682	3,406	1,723
その他の固定負債	9,013	9,974	960
負債合計	780,406	719,795	△ 60,610
(純資産の部)			
株主資本	199,274	205,384	6,110
資本金	69,358	69,373	14
資本剰余金	21,230	21,447	216
利益剰余金	108,744	119,712	10,967
自己株式	△ 59	△ 5,147	△ 5,088
評価・換算差額等	47,773	26,550	△ 21,222
その他有価証券評価差額金	47,093	24,732	△ 22,360
繰延ヘッジ損益	3,920	2,018	△ 1,901
為替換算調整勘定	△ 3,240	△ 200	3,040
少数株主持分	69,255	63,046	△ 6,209
純資産合計	316,302	294,982	△ 21,320
負債・純資産合計	1,096,708	1,014,777	△ 81,931

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日) (B)	増減 (B-A)
売上高	1,104,709	1,174,247	69,538
売上原価	930,399	1,002,410	72,010
売上総利益	174,309	171,837	△ 2,472
販売費及び一般管理費	120,676	123,390	2,713
営業利益	53,632	48,447	△ 5,185
営業外収益	9,381	8,600	△ 781
受取利息	1,855	1,193	△ 661
受取配当金	2,262	2,198	△ 63
為替差益	2,225	—	△ 2,225
持分法による投資利益	476	1,896	1,419
ヘッジ取引清算益	—	1,306	1,306
その他	2,561	2,005	△ 556
営業外費用	13,424	16,215	2,790
支払利息	9,675	8,773	△ 902
為替差損	—	3,131	3,131
その他	3,748	4,310	561
経常利益	49,589	40,831	△ 8,757
特別利益	17,758	5,426	△ 12,331
固定資産処分益	11,931	143	△ 11,788
投資有価証券売却益	1,130	947	△ 183
在外子会社社会負担金還付	—	1,954	1,954
補助金収入	—	564	564
その他	4,695	1,816	△ 2,879
特別損失	9,360	15,223	5,863
固定資産処分損	3,841	1,868	△ 1,972
減損損失	236	3,481	3,244
貸倒引当金繰入額	1,525	2,274	748
環境対策費用	1,672	2,544	871
その他	2,084	5,054	2,970
税金等調整前当期純利益	57,986	31,034	△ 26,952
法人税、住民税及び事業税	17,529	20,367	2,838
法人税等調整額	5,874	△ 8,901	△ 14,775
少数株主利益	4,817	4,276	△ 541
当期純利益	29,765	15,291	△ 14,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,312	21,183	84,768	△ 45	175,218
連結会計年度中の変動額					
新株予約権行使	46	46			92
剰余金の配当			△ 4,235		△ 4,235
利益処分による役員賞与			△ 105		△ 105
当期純利益			29,765		29,765
連結子会社の増加に伴う増加高			1,138		1,138
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 1,489		△ 1,489
持分法会社の増加に伴う減少高			△ 949		△ 949
連結子会社の減少に伴う増加高			0		0
連結子会社の減少に伴う減少高			△ 4		△ 4
在外会社退職給付繰入額			△ 144		△ 144
自己株式の取得				△ 15	△ 15
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	46	47	23,976	△ 14	24,055
平成19年3月31日 残高	69,358	21,230	108,744	△ 59	199,274

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	51,851	—	△ 3,826	48,025	63,456	286,700
連結会計年度中の変動額						
新株予約権行使						92
剰余金の配当						△ 4,235
利益処分による役員賞与						△ 105
当期純利益						29,765
連結子会社の増加に伴う増加高						1,138
連結子会社の増加に伴う減少高						△ 1,489
持分法会社の増加に伴う減少高						△ 949
連結子会社の減少に伴う増加高						0
連結子会社の減少に伴う減少高						△ 4
在外会社退職給付繰入額						△ 144
自己株式の取得						△ 15
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,758	3,920	585	△ 252	5,798	5,546
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,758	3,920	585	△ 252	5,798	29,601
平成19年3月31日 残高	47,093	3,920	△ 3,240	47,773	69,255	316,302

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	69,358	21,230	108,744	△ 59	199,274
連結会計年度中の変動額					
新株予約権行使	14	14			28
株式交換による増加		202			202
剰余金の配当			△ 4,912		△ 4,912
当期純利益			15,291		15,291
連結子会社の増加に伴う増加高			44		44
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 14		△ 14
持分法会社の増加に伴う増加高			435		435
非連結子会社合併に伴う増加高			141		141
在外会社退職給付繰入額			△ 17		△ 17
自己株式の取得				△ 5,090	△ 5,090
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	14	216	10,967	△ 5,088	6,110
平成20年3月31日 残高	69,373	21,447	119,712	△ 5,147	205,384

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	47,093	3,920	△ 3,240	47,773	69,255	316,302
連結会計年度中の変動額						
新株予約権行使						28
株式交換による増加						202
剰余金の配当						△ 4,912
当期純利益						15,291
連結子会社の増加に伴う増加高						44
連結子会社の増加に伴う減少高						△ 14
持分法会社の増加に伴う増加高						435
非連結子会社合併に伴う増加高						141
在外会社退職給付繰入額						△ 17
自己株式の取得						△ 5,090
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 22,360	△ 1,901	3,040	△ 21,222	△ 6,209	△ 27,431
連結会計年度中の変動額合計	△ 22,360	△ 1,901	3,040	△ 21,222	△ 6,209	△ 21,320
平成20年3月31日 残高	24,732	2,018	△ 200	26,550	63,046	294,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (A)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (B)	増減 (B-A)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	57,986	31,034	△ 26,952
減価償却費	37,902	42,128	4,225
持分法による投資損益 (利益：△)	△ 476	△ 1,896	△ 1,419
有価証券及び投資有価証券の売却損益 (売却益：△)	△ 1,109	△ 108	1,000
固定資産処分損	3,841	1,868	△ 1,972
たな卸資産処分損	1,362	1,197	△ 164
受取利息及び受取配当金	△ 4,117	△ 3,392	724
支払利息	9,675	8,773	△ 902
為替差損 (差益：△)	△ 1,664	2,548	4,212
固定資産減損損失	236	3,481	3,244
売上債権の減少額 (増加：△)	△ 28,957	△ 2,025	26,931
たな卸資産の減少額 (増加：△)	△ 14,167	△ 3,665	10,501
未収還付法人税等の減少額 (増加：△)	16,195	23,095	6,899
仕入債務の増加額 (減少：△)	21,868	△ 13,587	△ 35,456
退職給付引当金の増加額 (減少：△)	△ 463	△ 1,175	△ 711
その他	△ 21,186	24,427	45,614
小計	76,927	112,704	35,776
利息及び配当金の受取額	4,511	3,321	△ 1,190
利息の支払額	△ 9,499	△ 8,853	645
法人税等の支払額	△ 21,215	△ 16,412	4,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,724	90,760	40,035
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 5,944	-	5,944
有価証券の売却による収入	6,032	5,233	△ 798
投資有価証券等の取得による支出	△ 6,817	△ 6,074	742
投資有価証券等の売却による収入	2,096	6,550	4,454
有形固定資産の取得による支出	△ 40,000	△ 42,956	△ 2,955
無形固定資産の取得による支出	△ 1,832	△ 2,307	△ 474
固定資産の売却による収入	15,101	2,298	△ 12,803
その他	1,751	△ 14,858	△ 16,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,612	△ 52,113	△ 22,500
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：△)	1,831	△ 6,990	△ 8,821
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少：△)	13,000	△ 3,000	△ 16,000
長期借入れによる収入	17,760	53,424	35,664
長期借入金の返済による支出	△ 35,453	△ 44,349	△ 8,895
社債の発行による収入	42,100	6,300	△ 35,800
社債の償還による支出	△ 56,116	△ 35,545	20,571
株式の発行による収入	92	28	△ 63
少数株主への株式の発行による収入	1,779	65	△ 1,713
自己株式の取得による支出	△ 14	△ 5,088	△ 5,073
親会社による配当金の支払額	△ 4,235	△ 4,912	△ 676
少数株主への配当金の支払額	△ 1,336	△ 1,540	△ 203
その他	△ 100	24	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,694	△ 41,581	△ 20,887
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	△ 78	△ 1,732
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	2,072	△ 3,012	△ 5,085
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	41,566	45,862	4,295
VII. 新規連結に伴う現金同等物の増加	2,316	307	△ 2,008
VIII. 連結除外に伴う現金同等物の減少	△ 93	-	93
IX. 合併に伴う現金同等物の増加	-	670	670
X. 現金及び現金同等物の期末残高	45,862	43,827	△ 2,035

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)	(差 額)
現金及び預金勘定	46,664	47,328	664
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,023	△ 3,540	△ 517
有価証券勘定	2,222	40	△ 2,182
現金及び現金同等物	45,862	43,827	△ 2,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,606百万円減少しております。

注記事項

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	情報通信	エネルギー・産業機材	金属	軽金属	電装・エレクトロニクス	サービス等	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	161,287	267,980	191,930	237,778	232,244	13,488	1,104,709	-	1,104,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,878	26,288	1,936	8,892	8,699	26,724	77,419	(77,419)	-
計	166,165	294,269	193,867	246,670	240,943	40,212	1,182,128	(77,419)	1,104,709
営業費用	154,844	285,086	186,237	231,636	232,227	38,603	1,128,636	(77,560)	1,051,076
営業利益	11,320	9,182	7,629	15,033	8,716	1,609	53,492	140	53,632
II. 資産、減価償却費									
減損損失及び資本的支出									
資産	181,213	193,834	156,078	251,813	162,842	75,985	1,021,768	74,940	1,096,708
減損損失	-	232	-	-	4	-	236	-	236
減価償却費	10,742	3,718	6,004	8,008	5,665	1,886	36,026	1,876	37,902
資本的支出	4,370	4,876	6,839	16,066	6,807	1,526	40,487	1,345	41,833

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位: 百万円)

	情報通信	エネルギー・産業機材	金属	軽金属	電装・エレクトロニクス	サービス等	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	158,033	283,494	209,893	249,899	258,199	14,726	1,174,247	-	1,174,247
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,084	31,540	3,847	8,653	10,362	31,073	90,561	(90,561)	-
計	163,117	315,034	213,740	258,553	268,561	45,800	1,264,808	(90,561)	1,174,247
営業費用	152,135	306,901	207,649	246,156	259,489	44,280	1,216,613	(90,812)	1,125,800
営業利益	10,982	8,133	6,091	12,396	9,072	1,519	48,195	251	48,447
II. 資産、減価償却費									
減損損失及び資本的支出									
資産	155,187	193,887	154,059	241,365	165,839	81,525	991,864	22,913	1,014,777
減損損失	999	-	1,397	665	315	-	3,377	103	3,481
減価償却費	9,588	4,772	6,988	10,730	6,194	1,974	40,249	1,878	42,128
資本的支出	3,992	7,885	10,730	12,589	7,670	1,163	44,031	1,232	45,264

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報などの各種サービス事業等である。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	862,095	137,488	70,805	34,318	1,104,709	—	1,104,709
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	30,036	39,071	2,720	83	71,911	(71,911)	—
計	892,132	176,559	73,525	34,402	1,176,620	(71,911)	1,104,709
営業費用	844,100	169,744	77,166	31,583	1,122,594	(71,518)	1,051,076
営業利益または営業損失(△)	48,031	6,815	△3,640	2,819	54,025	(392)	53,632
II. 資産	837,220	108,374	70,835	25,058	1,041,489	55,219	1,096,708

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	921,138	152,374	62,953	37,781	1,174,247	—	1,174,247
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	31,294	59,322	2,766	72	93,456	(93,456)	—
計	952,432	211,696	65,720	37,853	1,267,703	(93,456)	1,174,247
営業費用	910,486	204,852	67,903	35,742	1,218,985	(93,185)	1,125,800
営業利益または営業損失(△)	41,945	6,844	△2,183	2,110	48,717	(270)	48,447
II. 資産	806,075	117,592	57,338	25,323	1,006,329	8,447	1,014,777

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	108,574	214,866	323,441
II. 連結売上高(百万円)			1,104,709
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	19.5	29.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高(百万円)	123,717	230,750	354,467
II. 連結売上高(百万円)			1,174,247
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	19.7	30.2

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	349円89銭	1株当たり純資産額	332円61銭
1株当たり当期純利益金額	42円16銭	1株当たり当期純利益金額	21円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円81銭

算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	29,765	15,291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	29,765	15,291
期中平均株式数（千株）	706,015	701,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	353	110
（うち新株予約権（千株））	353	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類の目的となる株式。 （新株引受権760,000株）	新株引受権1種類の目的となる株式。 （新株引受権760,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 平成19年3月31日 現在 (A)	当期末 平成20年3月31日 現在 (B)	増減 (B-A)
(資産の部)			
流動資産	237,801	218,695	△ 19,105
現金及び預金	5,366	1,861	△ 3,504
受取手形	13,381	13,788	406
売掛金	147,567	137,732	△ 9,835
たな卸資産	27,309	25,677	△ 1,631
繰延税金資産	3,312	3,696	383
短期貸付金	12,602	10,336	△ 2,265
未収入金	25,319	22,399	△ 2,920
その他	3,561	3,385	△ 175
貸倒引当金	△ 619	△ 181	438
固定資産	375,079	319,108	△ 55,971
有形固定資産	98,235	96,219	△ 2,016
建物	38,126	38,679	553
機械及び装置	27,546	28,420	873
土地	20,912	20,839	△ 72
建設仮勘定	5,450	2,972	△ 2,478
その他	6,199	5,307	△ 892
無形固定資産	4,590	3,506	△ 1,084
投資その他の資産	272,253	219,382	△ 52,870
投資有価証券	106,974	65,990	△ 40,984
関係会社株式	102,628	98,385	△ 4,243
関係会社出資金	12,332	11,399	△ 932
関係会社長期貸付金	60,809	71,105	10,296
その他	7,376	7,041	△ 335
貸倒引当金	△ 17,868	△ 34,539	△ 16,671
資産合計	612,880	537,804	△ 75,076

(単位：百万円)

科目	前期末 平成19年3月31日 現在 (A)	当期末 平成20年3月31日 現在 (B)	増減 (B-A)
(負債の部)			
流動負債	225,511	187,659	△ 37,852
支払手形	1,246	971	△ 275
買掛金	91,459	78,848	△ 12,610
短期借入金	49,390	55,955	6,565
コマニヤル・ペーパー	14,000	11,000	△ 3,000
未払費用	19,540	16,761	△ 2,779
社債	33,000	5,000	△ 28,000
製品補償引当金	2,788	2,731	△ 57
環境対策引当金	—	85	85
その他	14,085	16,305	2,219
固定負債	220,537	204,166	△ 16,370
社債	65,000	65,000	—
長期借入金	93,106	91,207	△ 1,898
繰延税金負債	17,153	2,184	△ 14,968
退職給付引当金	38,805	38,526	△ 279
環境対策引当金	852	2,185	1,333
その他	5,619	5,061	△ 557
負債合計	446,048	391,825	△ 54,222
(純資産の部)			
株主資本	120,393	121,070	676
資本金	69,358	69,373	14
資本剰余金	21,230	21,447	216
資本準備金	21,229	21,446	216
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	29,864	35,398	5,534
固定資産圧縮積立金	6,849	4,463	△ 2,386
繰越利益剰余金	23,014	30,934	7,920
自己株式	△ 59	△ 5,147	△ 5,088
評価・換算差額等	46,438	24,908	△ 21,530
その他有価証券評価差額金	45,495	23,986	△ 21,509
繰延ヘッジ損益	943	921	△ 21
純資産合計	166,832	145,978	△ 20,853
負債・純資産合計	612,880	537,804	△ 75,076

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (A)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (B)	増減 (B-A)
売上高	500,436	532,665	32,228
売上原価	444,866	483,337	38,470
売上総利益	55,569	49,327	△ 6,242
販売費及び一般管理費	41,446	40,007	△ 1,438
営業利益	14,123	9,319	△ 4,803
営業外収益	8,625	9,476	851
受取利息及び配当金	7,832	9,008	1,176
雑収入	793	467	△ 325
営業外費用	6,575	5,804	△ 770
支払利息	5,071	4,358	△ 712
雑損失	1,504	1,446	△ 58
経常利益	16,173	12,991	△ 3,181
特別利益	30,026	27,633	△ 2,393
固定資産売却益	12,128	13	△ 12,115
投資有価証券売却益	426	2,051	1,625
関係会社特別配当金	15,809	25,036	9,227
貸倒引当金戻入益	483	422	△ 60
その他	1,178	108	△ 1,069
特別損失	14,575	23,733	9,158
固定資産処分損	1,575	759	△ 815
関係会社株式評価損	8,958	1,986	△ 6,972
製品補償費用	173	1,001	828
貸倒引当金繰入額	2,429	16,766	14,336
環境対策費用	886	2,301	1,415
その他	552	918	366
税引前当期純利益	31,624	16,891	△ 14,733
法人税、住民税及び事業税	3,691	8,520	4,829
法人税等調整額	12,377	△ 2,076	△ 14,453
当期純利益	15,555	10,446	△ 5,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	69,312	21,183	0	21,183	—	18,569	18,569	△ 45	109,019
事業年度中の変動額									
新株予約権行使	46	46		46					92
固定資産圧縮積立金の積立					6,849	△ 6,849	—		—
利益処分による剰余金の配当						△ 2,117	△ 2,117		△ 2,117
剰余金の配当（中間配当）						△ 2,118	△ 2,118		△ 2,118
利益処分による役員賞与						△ 24	△ 24		△ 24
当期純利益						15,555	15,555		15,555
自己株式の取得								△ 15	△ 15
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 （純額）									
事業年度中の変動額合計	46	46	0	47	6,849	4,445	11,295	△ 14	11,374
平成19年3月31日 残高	69,358	21,229	0	21,230	6,849	23,014	29,864	△ 59	120,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	49,857	—	49,857	158,877
事業年度中の変動額				
新株予約権行使				92
固定資産圧縮積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△ 2,117
剰余金の配当（中間配当）				△ 2,118
利益処分による役員賞与				△ 24
当期純利益				15,555
自己株式の取得				△ 15
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 （純額）	△ 4,361	943	△ 3,418	△ 3,418
事業年度中の変動額合計	△ 4,361	943	△ 3,418	7,955
平成19年3月31日 残高	45,495	943	46,438	166,832

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	69,358	21,229	0	21,230	6,849	23,014	29,864	△ 59	120,393
事業年度中の変動額									
新株予約権行使	14	14		14					28
株式交換による増加		202		202					202
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 2,386	2,386	—		—
剰余金の配当						△ 4,912	△ 4,912		△ 4,912
当期純利益						10,446	10,446		10,446
自己株式の取得								△ 5,090	△ 5,090
自己株式の処分			0	0				1	1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	14	216	0	216	△ 2,386	7,920	5,534	△ 5,088	676
平成20年3月31日 残高	69,373	21,446	0	21,447	4,463	30,934	35,398	△ 5,147	121,070

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高	45,495	943	46,438	166,832
事業年度中の変動額				
新株予約権行使				28
株式交換による増加				202
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 4,912
当期純利益				10,446
自己株式の取得				△ 5,090
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 21,509	△ 21	△ 21,530	△ 21,530
事業年度中の変動額合計	△ 21,509	△ 21	△ 21,530	△ 20,853
平成20年3月31日 残高	23,986	921	24,908	145,978

(別紙)

取締役・監査役・執行役員の変動および委嘱業務のお知らせ

平成 20 年 6 月 26 日付

(1) 新任取締役候補者および委嘱予定 []内は現在の役職

取締役 (社外取締役)	藤田 純孝	[伊藤忠商事(株)取締役副会長]
取締役 兼 執行役員常務 (情報通信カンパニー長)	室田 勝比古	[執行役員常務 (OFS Fitel, LLC 会長 兼 CEO)]
取締役 兼 執行役員常務 (CSO)	立川 直臣	[執行役員常務 (人事総務部長 兼 経営研究所長)]
取締役 兼 執行役員常務 (電装・エレクトロニクスカンパニー長 兼 同カンパニー自動車部品事業部長 兼 同事業部営業統括部長)	柳本 正博	[執行役員常務 (電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー自動車部品事業部長 兼 同事業部営業統括部長)]

(2) 退任予定取締役 []内は退任後の役職(就任予定)

取締役副社長 兼 執行役員副社長 (CSO)	和田 紘	[特別顧問]
取締役 兼 執行役員 (金属カンパニー長)	氏平 親正	[執行役員常務 (金属カンパニー長)]
取締役 兼 執行役員 (情報通信カンパニー長)	上倉 康弘	[岡野電線(株) 取締役副社長]

(3) 新任監査役候補者 []内は現在の役職

監査役 (常勤)	伊藤 隆彦	[古河ライフサービス(株) 取締役社長]
----------	-------	----------------------

(4) 退任予定監査役 []内は退任後の役職(就任予定)

監査役 (常勤)	竹内 浄	[顧問]
----------	------	------

(5) 新任執行役員候補者および委嘱予定 []内は現在の役職

執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部 AT 製品部長)	上山 倫夫	[エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部 AT 製品部長]
執行役員 (経営企画室長)	柴田 光義	[経営企画室長]

執行役員 (関西支社長 兼 同支社四国支店長 兼 同支社北陸支店長 兼 中国支社長 兼 アジア地区販売統括)	吉田 康夫	[関西支社長 兼 同支社四国支店長 兼 同支社北陸支店長 兼 中国支社長 兼 アジア地区販売統括]
---	-------	---

執行役員 (中部支社長)	安永 哲郎	[中部支社長]
-----------------	-------	---------

(6) 退任予定執行役員 []内は退任後の役職(就任予定)

執行役員 (金属カンパニー副カンパニー長)	千種 成史	[古河精密金属工業(株) 取締役社長]
--------------------------	-------	---------------------

(7) 昇格・役付取締役の廃止・委嘱の変更予定 []内は現在の役職

代表取締役会長 (CEO)	石原 廣司	[代表取締役社長 (CEO 兼 COO)]
代表取締役社長 (COO)	吉田 政雄	[専務取締役 兼 執行役員専務 (CMO 兼 エネルギー・産業機材カンパニー長)]
取締役 兼 執行役員副社長 (CMO)	北野谷 惇	[専務取締役 兼 執行役員専務 (電装・エレクトロニクスカンパニー長)]
取締役 兼 執行役員専務 (CPO 兼 CTO 兼 研究開発本部長)	中野 耕作	[専務取締役 兼 執行役員専務 (CPO 兼 CTO 兼 研究開発本部長)]
取締役 兼 執行役員常務 (CFO 兼 J-SOX 対応プロジェクトチーム長)	櫻 日出雄	[常務取締役 兼 執行役員常務 (CFO 兼 J-SOX 対応プロジェクトチーム長)]
執行役員常務 (エネルギー・産業機材カンパニー長 兼 同カンパニーエネルギー事業部長 兼 同事業部配電部品部長)	進藤 俊一	[執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニーエネルギー事業部長 兼 同事業部配電部品部長)]
執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー産業機材事業部長 兼 副 CMO)	服部 吉孝	[執行役員 (エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部長)]

- (注) 1. 平成20年6月26日をもって、取締役会長および取締役社長以外の役付取締役(取締役副社長、専務取締役および常務取締役)を廃止することといたしました。
2. 上記の代表取締役の異動内定については、平成20年4月10日に開示済みです。

新任取締役候補者の略歴

藤田 純孝 (ふじた すみたか)

昭和 17 年 12 月 24 日生 兵庫県出身 満 65 歳

昭和 40 年	3 月	神戸大学経済学部卒業
同 年	4 月	伊藤忠商事(株)入社
平成 7 年	6 月	同社取締役
平成 9 年	4 月	同社常務取締役
平成 10 年	4 月	同社代表取締役常務取締役
平成 11 年	4 月	同社代表取締役専務取締役
平成 13 年	4 月	同社代表取締役副社長
平成 18 年	4 月	同社代表取締役副会長
同 年	6 月	同社取締役副会長 (現在に至る)
平成 19 年	6 月	(株)オリエントコーポレーション取締役 (非常勤) (現在に至る)

室田 勝比古 (むろた かつひこ)

昭和 25 年 10 月 12 日生 山口県出身 満 57 歳

昭和 49 年	3 月	大阪大学基礎工学部機械工学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 13 年	4 月	裸線事業部千葉裸線製造部長
平成 15 年	3 月	ファイテル製品事業部長
平成 16 年	4 月	情報通信カンパニー海外事業推進室長
同 年	6 月	執行役員 (情報通信カンパニー海外事業推進室長)
平成 17 年	5 月	執行役員 (情報通信カンパニー海外事業統括 兼 同カンパニー製造統括)
同 年	6 月	執行役員 (情報通信カンパニー副カンパニー長)
同 年	12 月	執行役員常務 (OFS Fitel, LLC 会長 兼 CEO 兼 OFS BrightWave, LLC 会長 兼 CEO)
平成 18 年	9 月	執行役員常務 (OFS Fitel, LLC 会長 兼 CEO) (現在に至る)

立川 直臣 (たちかわ なおおみ)

昭和 26 年 1 月 27 日生 東京都出身 満 57 歳

昭和 50 年	3 月	北海道大学教育学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	12 月	産業機材事業本部企画管理部長
平成 13 年	7 月	ファイテル・ネットワーク企画管理部長
平成 15 年	1 月	ネットワーク事業部企画管理ユニットシニアマネージャー
平成 16 年	4 月	情報通信カンパニーファイテル企画管理部長
同 年	9 月	情報通信カンパニー主査
平成 17 年	6 月	執行役員 (人事総務部長)
平成 19 年	6 月	執行役員常務 (人事総務部長)
平成 20 年	2 月	執行役員常務 (人事総務部長 兼 経営研究所長) (現在に至る)

柳本 正博 (やなぎもと まさひろ)

昭和 23 年 9 月 8 日生 東京都出身 満 59 歳

昭和 46 年	3 月	慶應義塾大学法学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 7 年	7 月	金属事業本部企画管理部長
平成 11 年	6 月	金属カンパニー企画管理部長
同 年	10 月	金属カンパニー第一営業部長
平成 15 年	6 月	中部支社長
平成 18 年	6 月	執行役員 (中部支社長)
平成 19 年	2 月	執行役員 (電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼 中部支社長)
同 年	4 月	執行役員 (電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー自動車部品事業部長 兼 同事業部営業統括部長)
同 年	6 月	執行役員常務 (電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長 兼 同カンパニー自動車部品事業部長 兼 同事業部営業統括部長) (現在に至る)

新任監査役候補者の略歴

伊藤 隆彦 (いとう たかひこ)

昭和 26 年 7 月 24 日生 東京都出身 満 56 歳

昭和 49 年	3 月	慶應義塾大学経済学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 11 年	6 月	軽金属カンパニー企画管理部長
平成 13 年	6 月	資材部長
平成 15 年	6 月	執行役員 (人事部長)
平成 16 年	6 月	執行役員 (人事総務部長)
平成 17 年	6 月	古河ライフサービス(株)取締役社長 (現在に至る) 兼 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)取締役社長 兼 材工(株)取締役社長
平成 18 年	6 月	古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)取締役社長退任 材工(株)取締役社長退任

新任執行役員候補者の略歴

上山 倫夫 (うえやま みちお)

昭和 25 年 9 月 15 日生 和歌山県出身 満 57 歳

昭和 49 年	3 月	大阪大学基礎工学部合成化学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	9 月	産業機材事業本部機能樹脂材事業部機能品部長
平成 11 年	6 月	産業機材事業部機能品部長
平成 13 年	10 月	産業機材事業部 AT 製品部長
平成 16 年	4 月	エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部 AT 製品部長 (現在に至る)

柴田 光義 (しばた みつよし)

昭和 28 年 11 月 5 日生 東京都出身 満 54 歳

昭和 52 年	3 月	東京大学工学部金属材料学科卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 9 年	4 月	情報システム事業本部光デバイス開発部長
平成 10 年	4 月	情報システム事業本部ファイテル製品事業部光デバイス部長
平成 11 年	6 月	ファイテル製品事業部光デバイス部長
平成 14 年	4 月	ファイテル製品事業部光コンポーネント部長
同 年	11 月	ファイテル製品事業部主査
平成 15 年	6 月	知的財産部特許戦略ユニットシニアマネージャー
平成 17 年	6 月	研究開発本部横浜研究所長
平成 18 年	4 月	研究開発本部横浜研究所長 兼 横浜事業所長
平成 19 年	4 月	経営企画室長 (現在に至る)

吉田 康夫 (よしだ やすお)

昭和 29 年 10 月 18 日生 大阪府出身 満 53 歳

昭和 52 年	3 月	神戸大学経済学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 13 年	10 月	産業機材事業部企画管理部長
平成 15 年	1 月	産業機材事業部企画管理ユニットシニアマネージャー
平成 16 年	4 月	エネルギー・産業機材カンパニー産業機材事業部企画管理ユニットシニアマネージャー
平成 17 年	1 月	エネルギー・産業機材カンパニー企画管理部長
平成 19 年	6 月	関西支社長 兼 同支社四国支店長 兼 同支社北陸支店長 兼 中国支社長 兼 アジア地区販売統括 (現在に至る)

安永 哲郎 (やすなが てつろう)

昭和 29 年 9 月 20 日生 福岡県出身 満 53 歳

昭和 53 年	3 月	慶應義塾大学経済学部卒業
同 年	4 月	当社入社
平成 13 年	6 月	営業本部情報通信営業部長
平成 16 年	4 月	情報通信カンパニー通信営業部長
平成 17 年	6 月	情報通信カンパニー営業統括 兼 同カンパニー通信営業部長
平成 19 年	4 月	中部支社長 (現在に至る)

以 上